

ひめだ高宏ニユース

日本共産党 和歌山市会議員

No. 1029

14.10.8

日本人3氏にノーベル賞!!

10月7日、2014年のノーベル物理学賞に赤崎・天野・中村氏が受賞しました。青色発光ダイオード(LED)の開発と量産技術の開発に対するものでテレビやパソコン、携帯電話のカラー画面など身近に使っているのも、役立ち度がよくわかります。

9月定例会市議会報告

和歌山市みん生活健康づくり条例案

10月8日(水)市議会全員協議会が開かれ、和歌山市議会政策条例策定協議会から「和歌山市みん生活健康づくり

条例(案)」の経緯と概要、条文が発表されました。市議会政策条例策定協議会(各会派から選出されたメンバー)日本共産党は、

和歌山市議と私、ひめだ(で)権成しています。

市長の司会で、中村協二座長が条例案作成の経緯と概要を報告。山本忠相条文部会長が条例案と都府官庁案を説明しました。吉本広報部会長の①「ブリックコメンタ」②「健康応援フェア」③「つれもてい」の3案について、いざい健康づくり講座の取り組みと参加について報告しました。

つれもていこう!
元気いきいき健康づくり講座

11月3日(金) 13時~15時
和歌山市民ホール

① 「健康づくり条例」の案内
② 講演「高齢者の健康づくり」
講師、和歌山大学 教授 藤田 隆夫 氏
③ 体操の実演
和歌山ユニオンのササキ 浩二 氏

NHK BOSAI 体操 藤田 隆夫 氏

フリーの人々  <812>

探したものは何ですか?

ナイ、ナイ、ナイ、ナイ

見つけにいくものですか?

でんわがけられたらすみません

鳴りかぞえて鳴ってる

中村市議

探したけれど見つからなかったのよ

あ、たまたま

毎日テレビ!

健康応援フェアは、10月18日(土)10時~15時、和歌山ビックアリーナで開催。市議会ブースにお越しください。

こんにちは 日本共産党のかとう直人です。(その38)

初対面の人との対話 近頃、初めて会う人に共産党の話をする機会が多い。初対面の人といきなり政党、政治から話に面食らうのか、「はい、はい」と迷惑がらされたり、間髪入れず「共産党は嫌い」「自分は自民党や」とシャットアウト。双方心がざわつく。

政党支持について普段から関連に議論することなど慣れている。初対面が輪をかけて。セーレスと混同されたり。しかし天候や季節、庭木や旬の食べ物、野球や新聞の話題、釣りがゴルフなど趣味の話であれば初顔合わせでも案外共感できるのでは。ま、その後に共産党や政治について率直な一言が聞けるかも。共産党の外交、経済、社会保障政策のどれをとっても国民の9割以上、圧倒的国民の支持を得ることのできる政治革新目標のはず。そう、現状はうまく理解されていないだけ。先のシャットアウトの人の心に響く接近と粘り強さと寛容の精神を發揮しよう。国民が真実をつかんだ時に、はじめに社会は大きく変革する。



かとう直人 (早稲田大学 講師)

施設のあり方や方針

委託業者に丸投げするのとは問題

経済文教審議会で、問題点を指摘した補正予算について報告します。

都市計画委員の業務委託料700万6千円は「都市機能立地適正化検討事業」として計上。国の都市機能立地支援事業適用に義務づけられている立地適正化計画の策定に資するものとして中心核（和歌山駅、和歌山本駅、向原駅を囲んだ円の

内側）における都市機能のあり方を整理・検討するものとのこと。

しかし、国の立地適正化計画には、市域全体の公的不動産の活用方針を記載することが必要となっており、市の施設の多くは老朽化し耐震補強または建て替えが求められています。図書館や博物館、市民会館、市庁舎については本会

議でも様々な議論がなされましたが、施設のあり方や方針が明確になっていないものがあふります。市が主体的に決めることが必要です。立地適正化計画に資する調査と国の補助が受けられるかどうかはわからないという説明の落差が埋まらず、はたして国の補助を受けられないで市の中に民間事業者を主体に都市機能や居住を誘導することができると、疑問が残りました。

ごんごんちは日本共産党です

惨事繰り返さぬ対策を

長野と岐阜の県境の御嶽山の噴火による火山災害は戦後最悪の犠牲者を出す大惨事になりました。噴煙は止まず天候の関係で捜索も難航しています。

悲劇を繰り返さないため、人命を最優先にした防災と避難の仕組みの検証と対策が急がれます。

御嶽山では9月上旬から火山性地震の増加が観測され、気象庁は長野、岐阜両県に「解説情報」を出していました。しかしその情報は登山者には伝わりませんでした。火山の現在の様子を改めるべきです。

危険情報をとられただけ早く分りやすく伝えるか、点検と改善が求められます。日本は、世界の火山

山約1500のうち約7%も抱えているにもかかわらず、観測・監視体制は国際的に立ち遅れています。人員・体制確保へ予算増額など政府は姿勢を改めるべきです。

潮流

(日刊赤旗14103) NHKスベシャル「老後破産の現実」に衝撃が広がっています。焦点をあてたのは、600万人に迫る独り暮らしの高齢者。その半数近くが年金収入年間120万円未満で生活保護水準以下。200万人が保護を受けずに暮らしているとい

ます。▼窮乏ぶりに息をのみます。東京・港区の男性(83)は月10万円の年金で家賃は6万円。正社員として23年間、働きましたが起業で失敗。電気も止められ、生活保護を受けることに▼秋田の女性(84)は月2万5千円の国民年金で暮らします。食費は月4千円。川の魚や山菜をおかずにしてます。狭心症で医療費が重い負担です▼リウマチで歩行もままならない女性(82)は散歩が夢。いつも窓から外を眺めています。頼みの綱の息子は亡くなり、夫も

他界。収入は国民年金と遺族年金で8万円弱です。年金が引き下げられる中、これ以上介護サービスは増やせないというハビビを続けま

す▼番組は今から50年以上前、すべての国民が年金に加入する仕組みができた頃は、家族との同居が前提で年金は小遣いのようなもので、たとえ解説します。しかし今は年金だけで暮らす独り暮らしの高齢者が急増。特に国民年金は満額でも月6万4千円です。人間の尊厳が問われている。と明治学院大学の河合克義教授▼反省で多いのは「人ごとではない」。「老後破産の次は介護破産」という声も。安倍政権発足1年で働く貧困層が30万人増えたとの統計があります。その中でも消費税を増税か。「庶民総破産」への道です。

赤旗 日刊 日誌 33497 日誌 8223 日誌